

# 能登半島地震を踏まえた緊急災害対策の実施

くらし安全防災局

## (1) 目的

能登半島地震の課題を踏まえ、本県でも切迫性が懸念される大規模地震への緊急対策として、県の備蓄強化や市町村の支援を行う。



<被災地の様子>

(2) 予算額 (合計) 1億3,593万円

## (3) 事業内容

ア 県の備蓄強化 ((新)孤立化対策備蓄資機材緊急整備事業費 1億2,593万円)

能登半島地震で孤立地域の発生やライフラインの断絶等が課題となったことから、災害時の通信手段や電源、シャワー・トイレ等を確保するための県の備蓄を強化する。

### (主な整備内容)

- ・通信断絶に備えた衛星通信システムの導入
- ・要配慮者に必要な非常用電源の確保
- ・断水に備えたシャワーやトイレの確保
- ・簡易ベッドの整備

イ 市町村の支援 (市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充分 1,000万円)

地震防災戦略や水防災戦略等の推進のために市町村の消防防災力の強化などの取組を財政面から支援している「市町村地域防災力強化事業費補助金」の補助対象に、「能登半島地震を踏まえた緊急対策事業」を追加し、孤立化対策等に取り組む市町村に対して補助する。

### 【補助金の支援メニュー】

区分	補助対象事業		補助金額
重点事業	住宅揺れ対策事業	風水害対策事業	1,000万円を拡充 ↓ 13億5,000万円
	津波対策事業	消防広域化事業	
	消防団等強化対策事業	消防県内広域応援事業	
	【追加】能登半島地震を踏まえた緊急対策事業		
通常事業			3,000万円
特別対策事業			
防犯カメラ設置支援事業			
計			13億8,000万円

### 問合せ先

ア (県の備蓄強化) 危機管理防災課長 能戸 電話 045-210-3420  
イ (市町村の支援) 消防保安課長 石渡 電話 045-210-3422

## 【参考】新たな地震防災戦略の策定（地震防災戦略策定費）

### （1）目的

令和5年度から2か年にかけて実施している「地震被害想定調査」の結果をとりまとめるとともに、孤立化対策、要配慮者対策、防災におけるDXの推進、効果的な普及啓発など、重点的に取り組む対策を検討し、新たな地震防災戦略を策定する。



＜関東大震災により焼失した県庁＞

（2）予算額 1億1,282万円

### （3）事業内容

#### ア 地震被害想定調査の結果のとりまとめ

人口、建物、地盤等の基礎データを収集、整理し、対象とする地震による被害量を算出する。

また、被害の様相に対応した応急対策活動を記載したシナリオや、災害時に身の回りで起こりうる場面を想定し、県民が具体的に取るべき行動を示したシナリオを作成する。

#### イ 新たな地震防災戦略の策定

地震被害想定調査の結果や能登半島地震で得られた課題や教訓を踏まえ、孤立化やライフラインの断絶に備えた対策、高齢者や障がい者などの要配慮者対策、防災におけるDXの推進、県民目線に立った普及啓発など、重点的に取り組む防災・減災対策を検討し、新たな地震防災戦略を策定する。

問合せ先

危機管理防災課長 能戸 電話 045-210-3420